

# 令和元年度事業報告書

## 目次

I. 法人の概要	2
1. 学校法人の概要（各課程学生・生徒・園児数等の状況）	2
(1) 大学・短期大学	
(2) 高等学校・中学校・幼稚園	
2. 役員・教職員等の状況	3
(1) 理事・監事・評議員	
(2) 教職員数	
II. 事業の概要	4
1. 法人の事業報告	4
2. 各課程の教育研究活動	6
(1) 大学・大学院・短期大学	6
(i) 大学	
(ii) 大学院	
(iii) 人文学部／人間総合学群	
(iv) 人間健康学部	
(v) 看護学部	
(vi) 短期大学	
(2) 中学校・高等学校	12
(3) 幼稚園	14
III. 財務の概要	16
1. 学校法人会計と企業会計	16
(1) 学校法人の主な収入	
(2) 学校法人における計算書類の概要	
(3) 用語の説明	
2. 財務の概要	18
(1) 資金収支計算書の状況	
(2) 事業活動収支計算書の状況	
(3) 貸借対照表の状況	
3. 経年比較	23
(1) 資金収支五ヵ年比較	
(2) 活動区分資金収支五ヵ年比較	
(3) 事業活動収支五ヵ年比較	
(4) 貸借対照表五ヵ年比較	

# I. 法人の概要

## 1. 学校法人の概要（各課程学生・生徒・園児数等の状況）

### (1) 大学・短期大学

(令和元年5月1日現在)

学 校 名 ( 所 在 地 )	学 部 ・ 学 科 等 名	開設 年度	入学 定員 (a)	志願 者数	合格 者数	入学 者数 (b)	(b) — (a)	編入学 定員	編入学 者数	収容 定員 (c)	現員 (d)	(d) — (c)
		年度	人	人	人	人		人	人	人	人	
駒 沢 女 子 大 学 (東京都稲城市)	大学院 人文科学研究科	H14	15	28	10	7	0.47	-	-	30	11	0.37
	人文学部	H 5	-	-	-	-	-	30	10	960	775	0.81
	日本文化学科 (※注1)	H 5	-	-	-	-	-	10	2	140	109	0.78
	国際文化学科 (※注1)	H 5	-	-	-	-	-	20	8	280	188	0.67
	人間関係学科 (※注2)	H12	-	-	-	-	-	-	-	120	122	1.02
	心理学科 (※注2)	H25	-	-	-	-	-	-	-	180	142	0.79
	住空間デザイン学科 (※注2)	H14	-	-	-	-	-	-	-	120	144	1.20
	メディア表現学科 (※注2)	H14	-	-	-	-	-	-	-	120	70	0.58
	人間総合学群	H30	370	1,862	996	466	1.26	-	-	740	910	1.23
	人間文化学類 (※注3)	H30	170	769	490	215	1.27	-	-	340	402	1.18
	観光文化学類 (※注3)	H30	60	408	185	85	1.42	-	-	120	154	1.28
	心理学類	H30	80	415	190	95	1.19	-	-	160	205	1.28
	住空間デザイン学類	H30	60	270	131	71	1.18	-	-	120	149	1.24
	人間健康学部	H21	80	439	199	86	1.08	-	-	320	337	1.05
	健康栄養学科	H21	80	439	199	86	1.08	-	-	320	337	1.05
	看護学部	H30	80	372	172	78	0.98	-	-	160	166	1.04
	看護学科	H30	80	372	172	78	0.98	-	-	160	166	1.04
駒沢女子大学計			530	2,673	1,367	630	1.19	30	10	2,180	2,188	1.00
駒 沢 女 子 短 期 大 学 (東京都稲城市)	保育科	S40	130	125	118	94	0.72	-	-	260	202	0.78

(※注1) 平成30年度より学生募集停止、編入学は令和2年度より募集停止

(※注2) 平成30年度より学生募集停止

(※注3) 編入学は令和2年度より学生募集

(2) 高等学校・中学校・幼稚園

(令和元年5月1日現在)

学 校 名 ( 所 在 地 )	学 部 ・ 学 科 等 名	開設 年度	入学 定員 (a)	志願 者数	合格 者数	入学 者数 (b)	(b) — (a)	編入学 定員	編入学 者数	収容 定員 (c)	現員 (d)	(d) — (c)
駒沢学園女子高等学校 (東京都稲城市)	全日制普通科	S23	240	368	360	185	0.77	-	-	816	375	0.46
駒沢学園女子中学校 (東京都稲城市)		S22	80	68	17	13	0.16	-	-	320	44	0.14
駒沢女子短期大学付属 こまざわ幼稚園 (東京都稲城市)		S25	60	62	62	62	1.03	-	-	160	161	1.01

2. 役員・教職員等の状況

(1) 理事・監事・評議員

(令和元年5月1日現在)

理 事	11名
監 事	2名
評議員	27名

(2) 教職員数

(令和元年5月1日現在)

課程 教職員	合計	大 学				短 大		高 校	中 学	幼 稚 園	法 人		
		人 文	学 群	健康栄養	看 護	大学計	保 育					短大計	
専任教職員	教 授	64	27	12	8	11	58	6	6				
	准教授	29	6	8	7	6	27	2	2				
	講 師	21	3	3	1	8	15	6	6				
	助 教	9	1	1	1	6	9	0	0				
	助 手	11	0	0	6	4	10	1	1				
	教 諭	47								25	11	11	
	小 計	181	37	24	23	35	119	15	15	25	11	11	
職 員	66	22	14	7	3	46	6	6	8	1	2	3	
専任教職員計		247	59	38	30	38	165	21	21	33	12	13	3
兼任	教 員	292	128	57	15	58	258	14	14	18	1	1	
	職 員	54	16	4	8	2	30	0	0	21	1	0	2
兼任教職員計		346	144	61	23	60	288	14	14	39	2	1	2
合 計		593	203	99	53	98	453	35	35	72	14	14	5

## II. 事業の概要

平成31年3月13日、理事会第2号議案「平成31年度事業計画について」及び第3号議案「平成31年度予算について」において議決された案件について、また、令和元年12月20日、理事会第1号議案「令和元年度第1回補正予算について」、令和2年3月26日、理事会第1号議案「令和元年度第2回補正予算について」において議決された案件について、概ね計画通りに実施されたことを報告いたします。

### 1. 法人の事業報告

#### (1) 事業計画の概要

本年度、本学の取り組んだ主要な事業としては、①「学校法人駒澤学園ガバナンスコード」の策定、②大学改編後及び短期大学の取り組み、③高等学校改革後及び中学校、幼稚園の取り組み、④学校法人駒澤学園中期計画の実施について以下報告いたします。

##### ①「学校法人駒澤学園ガバナンスコード」の策定

文部科学省では、従来、私立大学のガバナンス強化のため、学校法人制度見直しの検討が進められ、役員の職務と責任の明確化、経営力の強化、情報公開の充実、破綻処理手続き等の円滑化を内容とする私立学校法の一部改正が行われました。本学においては、私立学校法等の法令を遵守するだけにとどまらず、私立大学として自主性、自律性を最大限に発揮し、学生・保護者を中心としたステークホルダーに対して積極的に説明責任を果たすとともに、広く社会の理解を得るための「公共性・公益性・透明性を保つ見地」から「学校法人駒澤学園ガバナンスコード」を策定した。

##### ②大学改編後及び短期大学の取り組み

大学改革から2年目となり定着しつつある状況の中で、大学基準協会の大学評価（認証評価）を受審し、大学基準に適合していると認定された。その中で、「内部質保証に関する全学基本方針」「大学として求める教員像および教員組織の編成方針」等、内部質保証関連の枠組みを整えたが、今後は全学的な内部質保証の周知徹底を図ることが喫緊の課題である。

また、短期大学保育科の状況については、近年入学者数の減少が続いており、学内において「将来構想委員会」より短大保育科の定員充足のための改革について【提言書】を理事長へ提出し、現在保育科内において、教育内容、体制、入試制度へ着手し始めているはいるが、まだ成果には繋がっておらず継続的な対応が必要である。

##### ③高等学校改革後及び中学校、幼稚園の取り組み

高等学校の改革が本格的に稼働する年度となった。昨年度より前倒しで一部改革を実施しており、昨年度の生徒入学者数は前年比で176%であったが、今年度は81%となっており、安定した生徒数確保には至っていない。なお、中学の改革には具体案が策定されていないため、早急な対応が望まれる。

幼稚園は、令和元年10月1日より3～5歳児クラスの幼稚園、保育所等の利用料が無償化となり、保護者、市区町村対応で奔走した。入園者数を左右する未就園児教室の利用者数増に繋がる改革に着手し、安定した入園児を確保できるため継続する。

##### ④学校法人駒澤学園中期計画の実施

学校法人駒澤学園第2次中期計画は、5年間の行動目標を学校ごとに策定し、半年ごとの中間報告と、1年ごとの実績報告から計画全体の検証を行うことで、翌年度以降の行動計画を再策定していくこととしており、今年度も中間報告、実績報告をもとに次年度の報告書を策定した。まだ、5年計画のうち1年目ということもあり、未着手の計画も見受けられるが、引き続き実行し、経営の安定化、教育の充実を図る。

各設置校、園の事業計画の詳細はそれぞれに委ねることとし、ここでは法人の事業報告のみ記載する。

#### (2) 教育用機器・施設設備の改修、更新について

①情報量が増加し、接続端末増加、また機器の老朽化に伴い、学園全体のネットワーク基幹設備の更新を2カ年計画で行う1年目として、夏季休業期間中に実施した。

②大学・短期大学のユビキタス教場設備更新については、今後の課題とし現状のまま保守契約を更新した。

③大学館講義館の各階段教場のAV設備改修、学習環境向上に向けた各教場のモニター大型化等設備投資を実

施した。

④また、「Windows 7」のサポート契約期限到来への対応が必要な年度となり、学園内に設置している大半のパソコンを「Windows10」仕様への切替えを実施した。

⑤大学短大図書館屋上防水工事、1階の空調機交換、住生活館地下1階空調機交換を実施した。

### (3) 財政の状況

依然として財政の健全化は喫緊の課題である。

予算の策定、執行を一層厳格化し、各部署が予算計画を提出する際には、厳密な額に基づき予算作成を行うよう徹底している。執行の際にも、承認された予算を厳守するよう管理を強化している。

支出は、システム関係、パソコンを中心とした教育機器関連の設備支出に加え、老朽化してきている施設、設備更新について、必要性、実用性を再度検討確認し、また他の不要不急な費用については、きめ細かく内容を精査し、対応することで収支の悪化をくい止めている。現在のところ手許資金は十分に準備されているが、教育の質を低下させることない範囲で諸経費の節減に努めた。

以上の状況下において、令和元年度決算では、事業活動収支差額が266,233千円の支出超過となり、前年度より323,063千円減額した。主としては有価証券の時価評価の減額分であるが、最終的には、減価償却費合計987,566千円の控除後の収支差額は、45,369千円の支出超過となった。

### (4) 人事・労務

教員人事については、引続き定年退職者による減員と法定基準を満たすための人員の採用を行う。

「働き方改革」による、教員の働き方においては、健康管理等を目的として労働時間の状況を把握することと法令で定められ、従来出勤簿に押印する勤務状況の把握は不足で、客観的に労働時間の状況を把握する必要があり、従来、職員が使用していたシステムを教員にも採用し、出勤時間と退勤時間の把握をシステム上で把握することとした。また、大学、短期大学教員に対しては、「専門業務型裁量労働制」の対象となるため、導入を提案し、労使協定での締結後に導入予定である。また、今後就業規則ほか諸規程の見直しも含めて人事労務コンサルティング会社のアドバイスを受けながら労務管理のシステム化を進めていく。

職員の業務も年々複雑化しておりSD強化も大きな課題になっている。個別の業務研修以外に、外部教育機関のセミナー等を積極的に活用し、各階層・役職に応じたスキルアップにつながる研修への参加機会を増やしており、今後も継続する。

職員の採用については、現在の年齢構成の偏りを考慮しながら新卒採用以外にキャリア採用にも積極的に取り組む。

### (5) 地域連携

2019年度は、従前からの大学・短大ボランティア委員会、学生支援課を中心とした学生主体のボランティア活動を実施し、特に稲城市関連ボランティアへの学生参加を促し実施した。なお、今後学生ボランティアのあり方、組織体制の検討が必要である。

大学においては、2019年5月にメディア表現学科学生制作のデザインが稲城市婚姻届への採用、同年6月に地域活性化プロジェクト「ツーリズムコマジョ」のキックオフイベントを開催し、稲城市観光協会の学生事業部として観光まちづくり活動を行うことになった。さらに、住空間デザイン学科が不動産会社・東都と連携し、産学連携課題「コマジョスタイル」の進行や、9月には公益財団法人・東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会との間で連携協定締結した。

また、短期大学保育科と大学住空間デザイン学科教員により、11月には稲城長沼駅にあるNPO「くらすクラス」でのワークショップなどの取り組みを実施し、地元自治体・企業との産官学連携が進展している。

本学の建学の精神の取り組みとして仏教講座や、地域社会や医療機関に対する栄養支援を行う日本栄養士会の認定機関である「駒沢女子大学 健康栄養相談室」による地域に密着した栄養支援を実施した。

中高においては、2019年度は、りんどう祭の中止の影響により、稲城市内のボランティア清掃活動のみとなった。「エトピア工房」との連携、書道展の実施は次年度以降も続けていく。

### (6) その他

新型コロナウイルス感染症拡大防止による、学生・生徒・園児等の心労・精神的影響は計り知れず、戸惑いや不安を抱くことは当然である。一方、対面することもなく新入生を受け入れ、更に慣れない遠隔授業の環境

整備や授業の準備、実施等、教職員も同様に、経験したことの無い状況下での対応であったため、教職員間での混乱、手続きの遅れもある。この先、収束の兆しはまだ見えず、さらに多くの制約を強いられる中で、本学教職員一同は、本学の建学の精神を根底に、従来どおり教育の質を落とさず、知恵を出し、設備機器を駆使し、学生生徒園児と真摯に向き合っていく。一刻も早く事態が収束し、平穏な学校生活が訪れることを強く願いつつ、この状況を乗り越えるため、努力を惜しまず一致団結し、引き続き、この難局に対応すべく邁進していく。

## 2. 各課程の教育研究活動

### (1) 大学・大学院・短期大学

2019年度（令和元年度/平成31年度）は学園の第2次中期計画の1年目に当たり、10の戦略プラン（一貫した駒女アイデンティティー教育の実践、学生の確保・教育の充実・研究の充実等）について年度ごとに行動目標・行動計画が設けられている。大学短大の教育研究活動はこれらの行動目標と行動計画をふまえ、各学群・学部・科の教育の質を高める取り組みがなされた。

学生確保の状況であるが、令和2年度の入試では、大学では順調に定員を確保することができたが、短大と大学院は入学定員を確保できず、それぞれ次年度に向けて抜本的な改善が必要とされる。

文部科学省の「高等教育の修学支援新制度」による高等教育無償化政策に対応すべく書類申請を行い、大学短大ともに対象校として認定された。

大学では大学基準協会による第三者評価（認証評価）を受けるため、自己点検・評価委員会を中心に「点検・評価報告書」の作成に当たった。9月の実地調査を経て、本学は大学基準に適合していると認定された（認定期間：2020年4月1日～2027年3月31日）

令和元年度1月末ごろから新型コロナウイルス感染症の流行が拡大しつつあったが、大学短大の授業や定期試験に直接影響はなかったものの、卒業式はやむを得ず中止とした。

### (i) 大学

#### 1. 全般

「正念」・「行学一如」の建学の精神と、教育理念である「知性と理性を備えた心豊かな女性の育成」に基づき、本学の教育の特色である「テラーメイド教育」を充実させるとともに、教育内容、学生支援、就職支援の改善をはかってきた。

本学は令和元年度、大学基準協会による認証評価を受け、同協会の大学基準に適合すると認定された。大学基準協会より出された「駒沢女子大学に対する大学評価（認証評価）結果」には、提言として、教職協同による多角的な学生支援の取り組み（担任制や「スチューデント・プロフィール」の活用等）が長所として大きく評価された一方、執行部会議などの役割を明確化し、内部質保証システムを着実に機能させるべきであるとの改善課題が提言された。また大学院の入学定員の未充足についても指摘された。

大学の令和2年度の入試状況であるが人間総合学群・人間健康学部・看護学部は順調に学生を確保している。その状況を概観すると、本学（入学定員530名）の過去3年間では、平成30年度633名入学、令和元年度630名入学であり、令和2年度の入学者は559名（順次更新予定）であった。今回の入試の充足率は105.5%であり、昨年度119.9%よりも減少したが、特に今年は3月後半から入学辞退者が例年以上に多く見られたことが留意される。

令和2年度入学者の内訳は人間総合学群385名（定員370名）、人間健康学部86名（定員80名）、看護学部88名（定員80名）である。このように令和2年度入学者数は、1学群2学部の入学定員に対して充足している。人間総合学群では、平成30年度入試において心理学類が、平成31年度入試において観光文化学類がそれぞれ大幅な定員超過となったが、今年度は比較的バランスのとれた入試結果となっている。

#### 2. 教育面

平成30年度開設した人間総合学群と看護学部の専門教育が稼働することとなり、そのための体制を整備し実施した。教養力を高めるといふ教育姿勢に加え、30年度以降は、「実践力」を高めるといふ観点をそれぞれの授業科目の内容に取り入れ、インターンシップ等の学外実習科目、産学連携の科目を増強し、実践性の高い活きた教養力・専門力が身に付くような教育活動を行った。加えて企業による寄付講座の開設や産学協同プロジェクトなどを充実させた。またグローバル化に関しては、海外研修、留学に加え、英語のみによる授業を充実させた。

地域貢献に関しては、地元稲城市と締結した「包括協力協定」に基づいて地域に役立つ大学を目指して各種プロジェクトを実施した。また土曜日開講される仏教講座ならびに陶芸講座には多くの市民が参加しており、本学の教育の特長をアピールすることができた。

### 3. 研究

研究を活性化させるため、科学研究費補助金、厚生労働省所管の研究費補助など外部資金の獲得による研究活動の活性化を考えてきた。

科学研究費補助金に関しては、本学からの応募者も年々増加し令和元年度は新規 13 件、継続 20 件、移管 4 件であったが、厚生労働省所管の研究費補助については、0 件であった。

### 4. 学生支援

担任制、スチューデント・プロフィールなどの活用により、教職員が学生情報を共有し、一人ひとりの学生、特に、経済的、心身的問題を抱え休学あるいは退学しようとする学生に、きめ細かい対応を引き続き行った。こうした教職協同による多角的な学生支援について大学基準協会の認証評価において、特に本学の長所として特に提言の中で取り上げられたところである。

また入学時スカラシップとともに在学スカラシップにより、学修意欲の向上と、経済的支援を充実させた。

学部学生の追跡調査、卒業年次生満足度アンケートにより、学生のニーズがどこにあるかを把握し、学生支援のあり方の改善に努めてきた。

### 5. 教員構成

令和元年度をもって人文学部で 5 名が退職するが、すでに学群・学類制に向け教員採用を行っているので、新規採用は 1 名にとどめる。看護学部は専任教員 2 名が退職するが、新規採用は 2 名である。人間総合学群と人間健康学部では退職教員はいない。

### 6. 設備・施設

教育内容の時代適合性を図るため PC や AV 機材など教育内容実施上必要なものの置き換えを必要最小限度に押さえながら整備した。

## (ii) 大学院

### 1. 仏教文化専攻

昨年度と同様に人間総合学群の完成年度に合わせ仏教文化専攻の専攻名変更を行うべく、専攻名を含めカリキュラムの改正、教育内容の実効性のある改善のため、抜本的に検討を続けてきた。

特に文化資源学をはじめとした最新の学問領域を取り入れ、昨今のインバウンドの増加に伴う観光文化学類出身の学生を取り込む等のカリキュラム構成を含めた改革案を検討した。しかし修士課程を修了した学生に対するニーズなど、総合的に検討した結果、新たな方向性を模索することになった。

—昨年度 1 名の教員が退職し、1 名の教員を採用した。

### 2. 臨床心理学専攻

国家資格となった公認心理師資格取得に対応する教育・研究体制を推進した。その中核となる実習受け入れ先を増やすよう努め、新たに福祉分野の実習施設（1 施設）、教育分野の実習施設（1 施設）を確保した。公認心理師・臨床心理士試験の合格者数を増やすため、予備校等の実施する模擬試験の補助、合格者による報告会の開催、臨床心理士二次試験（口述試験）の模擬試験開催によって学習を支援した。また、修了生へのフォローアップとして卒後研修会を行い、修了生及び在学生の交流を図ることで、臨床心理士としての職業意識を高めた。

## (iii) 人文学部／人間総合学群

### 1. 全般

学群・学類制が発足して 2 年目が終了した。定員 370 名に対して入学者数は 466 人で、2 年続いて定員を充足した。また、学群入学者数は 19 で前年より 9 名増加した。学群制のもと 2 年次からは「学群」から「学類」に所属するため、学群卒で入学した学生と学類変更希望の学生が特定の学類に集中することが懸念されたが、昨年度に続きすべての学生が希望する学類に進むことができた。

### 2. 教育

平成 30 年度に学群制移行に伴う新しい教育内容を作成したが、その特徴は「カリキュラム・ポリシー」・「ディプロマ・ポリシー」にあるように、社会人としての総合的な教養力の養成、社会的責務を果たすための専門力と判断力、文化の創造的担い手となるための技術力と実践力を養成することにあり、特に「実践力」の養成

を主眼としたものとして、語学関連の科目、インターンシップ等の学外実習科目、産学連携の科目などが挙げられる。その成果を図るのは先になるが、2年目を終えた現時点ではおおむね順調に進んでいるというよう。

また、平成31年度に授業で使用された「駒沢女子大学教科書シリーズ」は、新規作成18冊および改訂6冊を含み合計62冊、また講義ノート形式の教科書は新規作成2冊および改訂0冊を含み合計15冊であった。その他としては、就業力養成成果目「社会と教養演習」の履修者は前期30名/後期38名で、授業アンケート結果の評価は、「自己評価報告書」にあるように概ね好評であった。

教員のFDとして、学内公開授業は例年通り前後期に各1回行われ、参観者はコメント用紙を、また授業担当者は自己評価報告書を提出した。全専任教員が出席を義務付けられているFD研修会と全専任教員・職員に出席が義務付けられているFD・SD研修会を前後期に各1回開催した。

### 3. 研究

専任教員による主な研究活動としては、著書・論文が116、講座・講演7、学会等における研究発表・報告が74、学会等社会における諸活動が292、展覧会・演奏会・展示会等の諸活動が6、設計・作品等が15、科研費は、人文学部・人間総合学群で新規2、継続8、延長2であり、日本文化研究所で移管1、継続1であった。

### 4. 教員構成

令和元年度、人文学部で5名が退職したが、このうち4名については人間総合学群の完成年度を見越した年次計画にもとづいているので新たな教員採用はしなかった。令和年度中途での退職者1名の分については、新規に1名採用した。看護学部は専任教員2名が退職したが、新規採用は2名である。人間総合学群と人間健康学部では退職教員はいなかった。

### 5. 学生支援

従前通り担任制、スチューデント・プロフィールによる一人ひとりの学生に対する把握と対応を行い、奨学金について2種類のスカラシップ制による経済的支援を行った。また、学士課程4年間の本学に対する満足度を調査するためのアンケートを実施し、教育だけでなく、学生生活全般にわたる情報を収集し、可能な範囲でさらに満足度を高めるための施策を講じるように努めた。

### 6. 就職

平成31年度人文学部卒業生の就職状況は、下記の通りである。以下の数字が示すとおり、大学全体および学科の就職状況は、「売り手市場」の影響もあり概ね好調であった。学部全体としては、就職希望者の就職率92.9%（昨年度95.5%）で、学科別では日本文化90.9%（昨年度91.3%）、国際文化94.5%（昨年度93.7%）、人間関係90.9%（昨年度94.9%）、心理92.0%（昨年度97.4%）、住空間デザイン95.2%（昨年度100.0%）、メディア表現92.0%（昨年度93.8%）であった。

### 7. 入学者確保

平成31年度には人間総合学群として2回目の入試が行われ、学群、各学類、編入生、大学院の結果は以下のとおりである。人間総合学群（定員370名）は466名（定員充足率126%）で、学類別内訳は、人間文化学類201名（定員170名、定員充足率118%）、観光文化学類83名（定員60名、定員充足率138%）、心理学類94名（定員80名、定員充足率118%）住空間デザイン学類69名（定員60名、定員充足率115%）、学群枠19名、人文学部3年次編入生は日本文化2名、国際文化8名の計10名、大学院人文学研究科は仏教文化専攻2名、臨床心理学専攻5名の計7名であった。

学生募集上のその他の主な取り組みとしては、例年通りオープンキャンパス、高校教員対象入試説明会、高校訪問、入学予定者交流会、WCVを実施した。

### 8. 設備

令和元年度は、研究室のWindows10対応のPCの入れ替えの他は大掛かりな設備の更新や拡充は行わなかった。

## (iv) 人間健康学部

### 1. 全般

現在、学部の運営全般に大きな問題点はないものと思われる。これまでの「病院への就職に強い駒女」という特色は維持しつつ、スポーツ栄養学分野や、地域と密着した公衆栄養学分野でも、堅実に本学部の特色を発揮している。また、各種企業との産学連携の取り組みも活発に実施している。卒業生の就職率や管理栄養士国家試験の合格率も良好である。唯一の懸念材料は、受験者数の減少である。これは本学部の問題というよりは、全国の栄養士・管理栄養士養成施設全般の傾向であるが、憂慮すべき問題である。

### 2. 教育

平成30年度にカリキュラム改訂を行ったため、平成31/令和元年度は、1、2年生が新カリキュラム、3、4年生が旧カリキュラムでの学修となった。新カリキュラムでは、本学部の特色の一つである臨床心理学の学びを充実させた。また、臨床医学教育や、各種疾患に対する食事療法についても一層の充実を図り、臨床栄養学教育の質的向上を目指している。また新旧カリキュラムの移行期ではあるが、徐々に効果が現れるものと期待している。

### 3. 研究

教員の研究活動は活発に行われた。研究成果としては著作や学術論文等が22報、講座・講演7題、学会発表・報告25題、学会等社会における諸活動52件であった。また、外部資金の獲得は、科研費新規1件、継続2件の合計3件（総額3,350,000円）であった。

### 4. 教員構成

令和元年度退職教員はおらず、新たな採用はなかったが、助手が2名退職したので2名を採用した。また、助手1名の産休・育休取得に対応するため、任期1年の助手1名を臨時的に採用した。

### 5. 就職対策

令和元年度卒業生の就職率（就職希望者ベース）は97.5%、実就職率は95.2%であり、いずれも高い値であった（令和2年4月25日現在）。病院の管理栄養士の職に内定した者の割合も30.4%と、例年どおりであった。令和2年度もそれぞれの学生の希望と国家試験模試の成績を考慮しながら、各自に適切な就職指導を行う。

### 6. 設備等

令和元年度は、大掛かりな設備の更新や拡充は行わなかった。

### 7. 入学者確保

平成31年度（令和元年度）の入学者数は86名であった。定員80名を6名上回ったが、これは教育の質を損なうことのない範囲である。昭和31/令和元年度のオープンキャンパス参加者数は延べ396名であった。前年度の延べ493名と比較すると20%近く減少した。オープンキャンパスの回数が前年度よりも2回少なかった影響もあるが、重く受け止める必要がある。また、同年度に行った入試（令和2年度入試）の志願者総数は延べ332名で、前年度の延べ439名と比較して24.4%もの減少となった。厳しい状況ではあったが、令和2年度も86名の新入学生を確保することができた。今後、これまで以上に広報活動に注力する必要がある。

### 8. その他

令和元年度卒業生の管理栄養士国家試験の合格率は、93.8%であった。全国の管理栄養士養成施設（新卒）の合格率は92.4%であったが、これを1.2ポイント上回った。内訳は、卒業生数83名、受験者数81名、合格者数76名、不合格者数5名であった。今後もこれまで同様、安易な受験制限をすることなく、丁寧な指導で受験率と合格率の向上を目指す。

## (v) 看護学部

### 1. 全般

開学から1年が経過し、第2期生78名を迎え入れた。また新たに専任教員9名が加わり31名（うち1名は教養）となった。前年度以上に1・2年生の学習並びに生活支援を全員で関り、また看護学部の組織体系を整え、運営方針などの整備に着手した。

臨地実習においては、2年生は前期に老年看護学実習Ⅰ（1週間）を9月におこない、老健施設に入所されている高齢者の特徴を学日、後期には基礎看護学実習Ⅱ（2週間）を1月に実施し、患者を受け持ち看護過程の展開を実践しながら、看護師の役割や責任、看護の厳しさと患者・家族への思い、そして医療チームの一員としての自覚など多くの学びをした。しかし、1年生は後期に基礎看護学実習（1週間）を3月実施予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大による病院側からの実習受け入れ中止の連絡があり、次年度へ持ち越し延期となった。次年度は3学年となり、本格的な臨地実習が始まるため、延期となった1年生の基礎実習Ⅰを含め、実習施設との調整や実習の組み立てなどの再検討を早期に行う必要がある。

なお、実習指導者研修会を昨年に引き続き実施することができ、臨床の方々と学部の教育目的・目標・教育内容などを説明し、一方臨床側の看護方針や看護体制などを伺い、双方の情報交換をすることで理解が深まり、臨床での学生指導を充実させるための話し合いができた。

次年度から新カリキュラムに対するワーキンググループを作成し、2022年度に備える必要があり、教職員一同協力して取り組んでいく必要がある。

### 2. 教育内容

カリキュラムに沿って、基礎教育をきっちり施していくと同時に、臨地実習に向けその準備教育を手厚くおこなった。しかし、2年生においては、専門基礎科目のうち「疾病と治療2（外科学）」の再試験受験者が半数以上いたため、該当領域が課題テキストを作成し個別指導を実施し、かつアドバイザーも同様に再試験合格に向けて支援した。それでも27名の学生が不合格となった。臨床医による臓器別のオムニバス形式の授業展開は、膨大な資料・画像を用いていたこと、また初めて耳にする難しい医学用語や疾病などの暗記と理解をしなければならず、予・復習をしてもなかなか内容理解まで至らなかった状況があった。そこで次年度に向けて担当教員（臨床医）と関連看護領域の教員とで授業内容の精選をおこない、疾病理解に結びついた教育方法の工夫やイメージ化を図る検討を行うことにした。その成果は次年度に生かされることを期待している。

一方、学内における技術演習については、十分に解剖整理を理解したうえで、原理原則に基づいた技術を正確に身につけられるよう授業内容を評価し、臨床実習で実践できる基礎力を養い、看護過程の展開演習では、全領域の教員が参加し、学生支援をおこない、臨地実習においても指導者として担当した。そのため文科省へ教員審査の申請を行った。

### 3. 教員構成

令和元年度、新たに専任看護教員9名（教授4名 准教授1名 講師2名 助教2名）の着任があり、総数31名となった（うち1名は仏教学）。助手は5名体制が必要であるが、2名退職後の補充が1名のため専任助手3名体制となった。次年度は全領域の臨地実習が後期から始まるため、領域間を超えた教員の支援体制がとれなくなる。そのため、学内演習や実習助手を確保する必要があるが、人材確保が現状難しい状況にある。まずは基礎領域に専任教員を優先的に確保し、欠員領域（精神・地域）の教員確保、並びに22年度スタートに向けた新カリキュラム準備教員の増員が必要となる。（基礎看護学1名、新カリキュラムによる在宅看護学1名を計画）

今年度は、体調不良による休職教員（3か月～4か月）2名いたが、全領域が実習開始していないため、学内教員の協力により学生対応は事なきを得た。しかし、次年度に欠員が出た場合は、臨地実習指導ができない状況になる。そのため、できるだけ早めに教員の増員補充を計画し、2年後の定年退職者を考慮して確保しておく必要がある。

今年度は実施できなかったが、非常勤講師会を開催し、学生への学習環境づくりと学習内容の検討を看護教員とともに作り上げていくための機会を設けていく。

### 4. 就職対策

卒業生を送り出す前年度までは就職対策の問題は生じない。ただし、2年生になると授業・演習が中心とした予習・復習に時間を割くため、週末のアルバイトができない学生が出ている。その学生たちは就職先として十分検討せずに病院奨学金や東京都・神奈川県、相模原市など行政からの奨学金貸与を希望している。学生にはまず家族と相談するとともにアドバイザー教員や就職委員にも相談するよう学年ガイダンスで説明をした。

それでも奨学金の金額のみで病院奨学金の手続きをとる学生が出ていることから、早期に就職先を決めることにより安心がある反面、奨学金による束縛があることなど、利点・欠点を説明している。そのほか大学院進学や助産師志望学生への進学相談・指導を各学年ガイダンスで実施している。

現在、看護師の就職に関しては、求人数が卒業生数をはるかに上回る売り手市場の状況にはあるが、この傾向が今後いつまで続くかは不透明である。しかし、入学者が、卒業後の進路として安心して看護師として活躍できるよう、その職業意識付けと国家試験対策を1年次から段階を追って実施している。今年度は国家試験対策部会を中心に模試業者の選定などを行っている。

今年度から入学式終了後に保護者会を実施し、アドバイザーグループごとに分かれて担当教員が就職・進学に向けての説明をおこない、保護者からの質問に対応した。今後も保護者会は実施する計画である。

### 5. 設備等

開学2年目のため基本的に設備等の問題は発生していない。しかし、実際、施設等を使用していく上で学年ごとに実習に向けて実習室を活用してくため、十分なスペースがあるとはいえず、その都度事前に計画的に各領域でシェアできるよう考慮し、予測可能な問題・課題については事前検討し、できるだけ迅速に対応できるよう準備した。特に実習室の備品等の整理、整頓することで各領域が実習室を利用しやすい工夫をした。

今年度は、情報処理室設置のコンピュータに統計ソフトや国家試験対策への対応問題など学生が自主的に学習できるよう整備した。また演習などを行うことで、備品等に問題も生じているが、教育活動に支障が生じないようその都度、適切に対処してきた。

## (vi) 短期大学

### 1. 全般

平成30年度に「幼稚園教育要領」「保育所保育指針」「幼保連携型認定こども園教育・保育要領」が一度に改訂、全面実施され、これらに対応する保育者養成課程の整理を数年にわたり組んできた。本年度は、さらに教育内容を精査し、数科目については配当年次変更を行うなど、一層の充実を目指した。また、2022年度からの新設科目立ち上げを念頭に、カリキュラム構想ワーキングや科会においても、保育科専任教員全員で、授業内容（シラバス）や担当者に関する協議・検討を重ねた。1月には学生懇談会を実施し、学生目線での授業内容についての情報も得た。しかし、3月に予定していた外部評価会議での開催がCOVID-19のため中止となり、評価委員の先生方（幼稚園や保育所の園長及び高等学校の進路担当の教員）から新設科目の立ち上げを含む取り組みの評価、助言を得る機会は延期された。

令和2年度の入学者数は79名（充足率6割、3月31日時点）と、3年連続で定員を充足させることができなかった。この現状を打破するため、本学の特色を打ち出し、2年間で幼稚園教諭二種免許状と保育士資格を取得できること以上の魅力のある保育科をアピールするための改革案の策定に着手した。入試については、高校からの出張授業依頼への全面的協力はもとより、入試案内用冊子の刷新やオープンキャンパスの工夫を行った。また、広報活動では、ホームページの工夫と情報発信の頻度の増加を図った。地域貢献に関しては、保育科が、地域に役立ち、質の高い保育者養成校であることを周知することも視野に入れ、学生主体で幼児・児童対象の各種ボランティア活動などのプロジェクトを実施し、地域との連携を深めた。また、大学・短大の教員から構成される「将来構想委員会」において、保育科の定員充足に関する問題分析が行われ、「短大保育科の定員充足のための改革案について【提言書】」が学長に提出され、保育科専任教員への共有がなされた。その後、保育科の定員充足に向けた行動計画の立案・実施に関する中核組織「保育科将来構想会議」を立ち上げ、保育科教員全員がこれまで同様に能動的に関わるべきことを再度共有し、来年度4月末を目途に、行動計画の内容、方向性を保育科内で立案、決定することとした。

これら保育科の改革と併せ、その実習園としての付属幼稚園との連携も深めるため、保育科の教員が付属幼稚園の日常保育や行事に積極的に参加することも継続した。

### 2. 教育

建学の精神を具現化し、教育理念である「知性と理性を備えた心豊かな女性の育成」と、さらに伝統的に担任制によるきめ細やかな学生サポート、教員と学生の距離の近さを教育のモットーとして実践してきた。また、仏教主義教育の良さを仏教学からの学びに加え、学燈会、花まつり、摂心会などの各種仏教行事を通じて学生自身が体得できるよう、参加を奨励した。

令和元年度年3月に行った卒業時アンケートの結果から、本学の授業に関する総合的な満足度は、74%が満足、16%がやや満足、普通が10%と不満だった学生が0であったことが明らかになった。教員の学生への対応、担任制度についても不満は0で満足度はそれぞれ82%、88%と高かった。本学保育科の伝統的な良さが本年度も継続していたことが示唆された。

短期大学の学生は、入学時から、将来の仕事に対するモチベーションも高く、勉学にも熱心に取り組んでいる。しかし、教員側では、近年の社会情勢や入学生の気質の変化、基礎力低下などの諸問題に対応する教育内容の充実に向けて、科会を中心として教員の共通理解を行い、学生への不利益等が生じないよう努力した。留意事項としては、①入学前事前教育の導入、②人間力・保育の専門性・社会人基礎力の向上、③多方面にわたる学生支援体制の充実、④保育者意識の啓蒙、の4点があげられる。

①ピアノの経験のない入学者に、入学前の3月に事前指導を行い、新学期からの授業に対応できるよう、モチベーションと技能の基礎を身につけさせる。30年度からは、従来のプログラムに加え全くの初心者対象の個人指導の機会を増やしたことが、本年度の音楽の授業で有効であった。本年度の3月の事前教育は中止となった。

②コミュニケーション能力の向上、教養の充実を図り、卒業後直ちに、第一線で働ける、幼稚園教諭、保育士となるよう、保育の専門性だけでなく、社会人としての基礎的な能力が身に付くような指導体制を組んできた。

③面倒見のよい教育をより一層実践するため、一人一人の学生に適した教育を行うために、スチューデント・プロフィールの有効利用の幅を広げた。

④本年度も卒業生リカレント教育（フォローアップセミナー）を実施した。保育現場に就職した卒業生の卒業後教育及び同窓生としての帰属意識を醸成することを目的とした活動であることを踏まえ、本年度は、卒業後に「絵本セラピスト」として活躍している卒業生を講師として招いた。

### 3. 研究

研究を活性化させるため、科学研究費補助金をはじめとする、外部資金の獲得による研究活動の活性化を考えてきた。しかし、残念ながら、科学研究費補助金などへの応募はなかった。

### 4. 教員構成

1名が自己都合により退職した。この補充と一層の実務内容を学生に還元するため、実務家教員1名を新規採用する。教員の若返り策を採っていたこともあり、職位、年齢構成の点でも偏りがあるが、職位の構成については、来年度は改善の見通しがたった。

### 5. 就職対策

就職希望者の100%（3月31日時点）が、就職を決めることができた。ほとんどの学生が2つの資格を取得して、保育職を得た。本学への求人数は例年増加しており、2000件を超える求人に対し、応募学生が不足しているというのが現状である。就職先については、近年、幼稚園への就職希望者数の減少が続いており、保育所への就職者の増加傾向が顕著である。しかし、駒沢女子短期大学保育科が築き上げてきた伝統を維持するうえからも、幼稚園への就職者を増やすような施策が必要であるが、功を奏していない。

### 6. 設備等

令和元年度は、研究室のWindows10対応のPCの入れ替えの他は大掛かりな設備の更新や拡充は行わなかった。

## (2) 中学校・高等学校

### 全般

事業の重要課題の一つは、平成31年度から実施開始の学校改革の体制の基盤を整えることである。教員研修を実施し、基本の柱となる①仏教を礎にした教育、②21世紀を生き抜く学力向上、③新しい女子教育、の3点を反映した授業改革とICT教育に取り組んだ。二つ目の重要課題は、生徒募集に向けて学校改革の内容を広報し、入学者数を増やしていくことである。本校の特長を、受験生及びその保護者にアピールし、生徒募集に取り組んだ。三つ目の課題は、中学校改革に着手することである。令和3年度改革の実施に向けて、基本構想を策定した。

#### 1. 実行目標についての報告

##### (1) 募集定員（高240 中80）確保

令和2年度の中高入学者数は168名（高150名・中18名）で、前年の198名（高185名・中13名）に対し、30名減少し昨年比85%となった。改善に向けて、高校募集の広報活動を前年度の踏襲とするのではなく、新規SNSの活用など挑戦の姿勢で募集活動に打って出る。学校説明会の来校者数が、昨年度の89%と減少した。来校者数がその年の受験者数に大きく反映しているため、さらなる広報活動の強化をはかる。

中学校については、昨年より若干増加したものの依然厳しい状況が続いている。令和3年度中学校改革に向けて、順次改革を着手する。

##### (2) 退学率 2.0%以下

退学率は、中学校で0%、高校が2.6%（高1が4.3%、高2が2.0%、高3が0%）であった。中学生は、成長の発達段階から、近年は社会において不登校の率が最も高い年齢層である。しかし、本校においては、少人数ながら複数の教員によるきめ細かい指導と学年の枠を超えた縦割り授業や行事の実施により、退学者をなくすことができた。

高等学校1年の退学率がやや多くみられる。今年度から学校改革を実施し、入学者数が増えていると同時に、生徒の個性はより多様化している。今後も担任、学年教員、養護教諭、スクールカウンセラー、管理職がさらなる連携をはかり、ひとりひとりの個性に寄り添った教育を行っていく。

##### (3) 学校生活充実度 80%以上

平成30年度の卒業生アンケート「駒沢学園に来てよかった」が81.2%であったが、今年度は、休校により、最後の統括のアンケート実施ができなかった。

##### (4) 中学校改革の基本構想策定

中学校における学校改革の基本構想は、①仏教主義教育、②学力向上（入学時の学力から卒業時の学力を大幅に伸ばす教育）、③英語教育の3点とし、教育プログラム、修学旅行の行先、定期試験の見直し等、改革に向けての実施計画に着手した。

#### 2. 事業についての報告

##### (1) 分掌長会議の設置

管理職、教務、生徒指導、校友会、進路、入試広報の分掌長による会議を執行し、成績評価法の見直し、校

則の見直し、進路ガイダンスの改善、クラブ活動の活性化について検討した。

学校改革の推進については、CKP（中学高等学校改革プロジェクトチーム）を設置し、中学校の学校改革において、新たに導入する具体案を以下の通り提案した。

- ・生徒は、毎日の学校生活の振り返りシートになるルーブリックをつけ、自己をふりかえり、客観的に自分の行動を知る。
- ・学期毎の定期試験を、単元別テストに変更し、よりきめ細やかな学習指導を徹底する。
- ・学力試験を学校の成績に反映させることで、外部に通用する対外的な学力をつける。
- ・修学旅行の行先を海外に変更する。

## (2) 教員研修

教員の資質向上を目的とし、全教員の校内研修を10回実施した。建学の精神にのっとった私学の女子総合学園として、特に本校の仏教主義教育、建学の精神「正念」「行学一如」の考え方について共有を図った。また、令和3年度から実施予定の、中学校改革についての具体案について検討を進めた。31年度から導入された、探究型授業「Komajo Quest」と女子教育の授業「ライフデザイン」の内容について、現状の報告を行った。

## (3) ICT 関連教育の推進

学校改革の一環として、ICT 関連教育およびアクティブ・ラーニングを推進した。ICT 機器を利用することで、講義型授業から、生徒が自ら考え学ぶアクティブラーニング型授業への移行を図り、21世紀に通用する学力を養っていく。オンラインの動画学習も可能になり、休校時には対面ではない遠隔授業を実施することができた。また、学校活動の記録をするe-ポートフォリオの作成、学習時間の記録、担任や保護者とのコミュニケーションに役立つなど、ICTにより授業、学校生活でできることが増え、学校生活全体の活性化につながっている。

## (4) 授業改革、探究型授業の推進

基礎的・基本的な知識・技術の習得に加え、これらを活用して課題を解決するために必要な論理的な思考力をつける新しい学びを行った。

実施の状況は以下の通り。

- ・探究型授業「Komajo Quest」 高校1年2単位。
- ・21世紀ワールドスタディズ 中学1～3年 1単位

## (5) 特色ある女子教育の推進

女子総合学園における中等教育機関の強みを生かして、独自性と特色ある教育を実施した。性、ジェンダー、コミュニケーションスキル、キャリア、経済の5つの項目について女性という視点から学んだ。

実施の状況は以下の通り。

- ・新授業「ライフデザイン」 高校1年1単位。自分の感情と向き合い、上手にコントロールするアンガーマネジメント・誕生学・一生にかかるお金について・職業人インタビュー・性に関する座談会など。

## (6) 選択科目の幅を広げる

高2、3年で各12単位の選択科目を設けた。令和2年度の高2から順次実施していくため、進路指導部を中心とし、各担任が生徒一人一人の履修指導を丁寧に行った。生徒が個性や能力を生かし選択授業が個々の将来に役立つことを目的とし指導を行った。

## (7) 英語4技能の向上

21世紀を生き抜く学力として、英語4技能の向上について以下の通り実施した。

- ・朝学習は週4回英語のリスニングを導入。
- ・授業は教員2名のティームティーチングで実施
- ・英語の自習教室を放課後6時まで設置。ネイティブ教員が駐在し英会話講座や英検対策講座を行った。高校2、3年生の利用率が高かった。
- ・中学1年と高校1年はTGG（体験型英語学習施設）への参加。英語4技能習得への動機づけにつながった。
- ・稲城市主催中学生英語スピーチコンテストに参加し、優秀賞を受賞。
- ・教科会に外部講師を招いて内部研修を3回実施。

## (8) 生徒募集活動

前年の募集活動に改善を加え、以下の通り実施した。

- ・学校ホームページの内容を見直し充実を図った。
- ・インスタグラム・ブログ等のSNSの活用の開始。
- ・新規に中学校入試に関する保護者対象の校長個別相談会を実施。
- ・公立中学校、塾訪問、外部説明会参加。

- ・中学校説明会の見直しを行い、土曜日の午前中にプレスクールを実施した。
- ・サッカー部、吹奏楽部、華道部、箏曲部、杖道部でクラブイベントを実施した。

### (9) 学校行事関連

学校の3大祭りについては以下の通り。

- ・体育祭：高3を中心に生徒主導型に移行し、全校縦割りで実施をした。
- ・りんどう祭：台風の影響により中止になり、代わりに校内発表会を実施した。
- ・合唱コンクール：今年度より平日に実施。例年より多くの保護者が来校し、駐車場の手配に混乱をきたした。

### (10) 地域連携・協同による教育活動

稲城市唯一の私学として、地域社会および各学校とともに青少年の健全な育成に貢献する活動を行った。実施状況は以下の通り。

- ・地域奉仕活動（ボランティア清掃）実施（5月）
- ・駒沢学園書道展開催（10月）りんどう祭と同様に台風のため表彰式は中止となった。
- ・高等学校について講演（公立、私立との差異 女子校、共学について他）稲城市中学校で実施。
- ・中学2年生の地域職場体験実施（11月）
- ・地域イベント 稲城市ジョイントコンサート参加（1月）

### (11) 教員構成

専任教員は前年度から2名減の36名。講師は20名（業務委託ALTを含む）で前年度より5名増であった。

## (3) 幼稚園

### 1. 全般

平成31年4月、編成が遅れていた新教育課程が完成し、2歳児保育と預かり保育（延長保育）を含めた全体計画を軸に保育をスタートさせた。一方で、12月に学園の第二次中期計画の実施状況を報告する中で、子ども主体の保育・2歳児保育・預かり保育の内容は、さらに見直しを図っていくことが課題とされた。保育科との連携はより強化された。特に音楽分野と仏教分野では、保育実践に活かせる交流が活発になされた。台風災害等で実施できない分野（造形）もあったが、定期的な教員の巡回や実習生受け入れにより、保護者に保育科との交流の利点を伝えることができた。ホームページの充実と広報活動も順調に実施し、令和元年度は全園児161名が在籍し3月に44名が卒園した。次年度は、54名が入園手続きを終え171名が在籍する予定、目標定員数（160名）は確保できた。

### 2. 教育

建学の精神と仏教保育の教育理念を柱に、園則に基づいた教育目的と3つの教育目標の実現に向けて保育実践を日々行った。教育課程の新編成は遅れたが、年度始めには教職員で確認しスタートさせることができ、同時に指導計画書のデータ入力を開始した。

教育の特色である保育科との連携、こころの教育は日々実践できた一方で、自然とのふれあい・縦割り保育は、台風災害と感染症の影響で縮小・中止した内容がいくつかあった。

第3学期後半に勃発した新型コロナウイルス感染拡大は、一部の行事の日程や内容の変更を余儀なくされたが、教職員の臨機応変な工夫と対応力、保護者の協力により、園児の安全を第一に令和元年度の保育を修了することができた。年度末の会議ではカリキュラムマネジメント・自己評価を予定していたが、休園中の対策を優先したため先送りした。

### 3. 研修

教員研修は、年度当初の計画どおり園内研修の開催、外部研修への参加、受講教員による園内報告会を実施し、学び合いの機会の充実を図った。稲城市私立幼稚園協会主催の研修会はコロナの影響により中止となったが、年間通して教員の質の維持確保は図られた。

### 4. 教員構成

平成31年度4月、教職員（園長1・副園長1・担任教諭7・フリー教諭2・未就園児と延長保育担当教諭1・事務担当1）計13名でスタートした。特別支援担当教員は非常勤教員2名、用務員はシルバー人材から2名が交替で勤務した。9月中旬に事務員の産休により一時的に派遣事務員をおいたが、1月には正規事務員が配属された。

### 5. 教育設備・施設

平成31年度予算計画に基づき、老朽化及び補充のために施設・備品を整備した。園庭の固定遊具の基礎部分は劣化が進んでいたため、予算外で簡易的な整備を行った。

園業務の効率化に向けて、教員用PCを計画通り3台設置、次年度で全教員分の設置が完了する予定である。また、保護者の利便性を高めるために、年度末にITC業者コドモンと契約し、園バス情報の提供を次年度からスタートさせる環境を整えた。

## 6. 入園児状況

平成31年度の新入園児数は60名(3歳児58名+4歳児2名)、全園児161名でスタートした。令和2年度に向けては入園説明会を2回行い、令和元年11月1日に入園面接を実施、結果、令和2年3月末までに54名(3歳児52名+4歳児2名)が入園手続きを終えた。2歳児教室(りすさん教室)は、令和元年度は43名が登録し4クラスで運営した。令和2年度に向けては説明会を2回実施、令和2年3月末までに34名が登録した。

## 7. その他

1) 園行事として、令和元年度内は次の内容を実施した。\*印は変更事項である。

4月：入園式・花まつり(稚児行列)・父母の会総会

5月：遠足(多摩動物公園)・保育参観

6月：キッズガーデン・プール開き

7月：みたままつり・お泊り保育

8月：夏期保育・夏期預かり保育

10月：運動会・芋掘り遠足 \*「りんどう祭」は中止

11月：七五三の会・造形展・短大生との交流活動(エアドリーム制作)

12月：こどもまつり・おもちつき・保育科身体表現発表会観劇・冬期預かり保育

1月：鏡開き

2月：発表会 \*「お別れ遠足」は行き先を変更し、市内と駒澤学園探検とした

3月：\*卒園式(3/13→3/5)と修了式(3/19→3/6)は日程変更・縮小して行った

2) 地域交流としての活動

・養護老人ホーム「ひらお苑」訪問 \*2回予定のところ1回実施(感染症の為)

・地域教育懇談会への参加(向陽台小学校)と幼小連携活動(連絡会)への参加

・堅神社祭礼への協力

3) その他実施した行事

・避難訓練(年4回・引き取り訓練含む) \*2月は感染症対策のため中止

・毎週1回礼拝(園ホール) \*2月末からの礼拝はクラス単位で実施

・毎月1回の誕生日会 \*3月誕生日会は日程変更・縮小して実施

・学園仏教行事(代表園児) \*2月涅槃会・山上忌は参加中止

### Ⅲ. 財務の概要

#### 1. 学校法人会計と企業会計

学校法人は、企業のような営利を目的とはせず、学校を運営し教育・研究を遂行することにより、人材の育成や研究成果を社会へ還元していくことを目的としています。

企業会計は、収益と費用から損益を計算し、併せて資産、負債、及び純資産から財政状態を知ることによって、より収益性を向上させることを目的としています。学校法人は、その公共性から収益の獲得を目的とすることはできません。

学校法人の経営においては、永続的な経営維持こそが根本命題です。そのため資金収支計算書や事業活動収支計算書、基本金制度等企業会計にはない基準が定められています。

収入と支出の均衡が経営の健全化を表しています。学校法人会計は、計算書類から収支均衡の状況と財政状態をとらえて、学校法人の永続発展に寄与することを目的としています。すなわち、教育研究環境を充実・発展させるための資金や財産を管理し、財務状況を正確に把握し、健全な経営を維持していなければなりません。

国や地方公共団体から補助金の交付を受ける学校法人は「学校法人会計基準」に従い会計処理を行い、計算書類を作成することとなっています。学校法人会計基準では「資金収支計算書」「活動区分資金収支計算書」「事業活動収支計算書」「貸借対照表」の計算書類の作成が義務付けられています。

##### (1) 学校法人の主な収入

前述のように、学校法人は教育研究活動を目的としており、それらの経費は主に次の収入により賄われています。

- ① 学生生徒等の納付金
- ② 寄付金
- ③ 国・地方公共団体等の補助金
- ④ 資産運用による受取利息・配当金

##### (2) 学校法人における計算書類の概要

###### 資金収支計算書について

資金収支計算書とは、当該会計年度の諸活動に対応する全ての収入・支出の内容、並びに支払資金（現金及びいつでも引き出すことができる預貯金）の収入・支出のてん末を明らかにする計算書です。

諸活動に対応する全ての収入・支出とは、支払資金の収入・支出に限らず、当該会計年度内に収入すべき額、支出すべき額も含まれます。また支払資金のてん末とは、支払資金の前年度の残高、収入額、支出額、当年度の残高を正しく計算することです。

###### 活動区分資金収支計算書について

平成 25 年の学校法人会計基準の一部改正（平成 27 年度から適用）により、資金収支計算書について、次の活動区分ごとの資金の流れがわかる「活動区分資金収支計算書」の作成が義務付けられました。

- ① 教育活動
- ② 施設設備の取得または売却等に類する活動
- ③ 資金調達その他①②以外の活動

###### 事業活動収支計算書について

事業活動収入・・・当該会計年度の学校法人の負債とならない収入で学校法人の収益です。

（よって、借入金や前受金は含めません。）

事業活動支出・・・当該会計年度において消費する資産の取得価額及び用役の対価とされ、学校法人の費用です。

事業活動収支計算書とは、次の三つの活動に対応する当該年度の事業活動の収入・支出の内容を明らかにするとともに、全ての事業活動の収入・支出の均衡状態を明らかにする計算書です。

- ① 教育活動
- ② 教育活動以外の経常的な活動
- ③ ①②以外の活動

## 貸借対照表について

当該会計年度末時点における資産・負債・純資産の内容及び残高をあらわし、財政状態を明らかにするものです。

### (3) 用語の説明

#### 基本金

学校法人が必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、事業活動収入のうちから組み入れた金額です。基本金には、第1号基本金から第4号基本金があります。

#### 第1号基本金

学校法人が設立当初に取得した固定資産及び学校の規模の拡大もしくは教育の充実向上のために取得した固定資産の額。学校法人の性質上、所有する机、椅子、書架、ロッカー等の少額重要資産も固定資産として管理します。

#### 第2号基本金

将来固定資産を取得するために計画に基づき組み入れた金銭その他の資産の額。計画の実行により固定資産を取得した場合は、その取得価額を第2号基本金から第1号基本金へ振り替えます。

#### 第3号基本金

基金として継続的に保持し、かつ、運用する金銭その他の資産の額を計上したものです。

#### 第4号基本金

恒常的に保持すべき資金として定められた金額です。

#### 減価償却額

会計上、経年により劣化し資産の価値が減少するものとして、帳簿価格（簿価）を減少させ費用として計上した金額。資産の種類により耐用年数が定められ、その間毎年事業活動支出に計上します。減価償却の方法は、学校法人会計基準により定額法によるものと定められています。

減価償却は資金の流出を伴わない費用のため、事業活動収支が均衡していれば、減価償却累計額が資産の再取得財源として内部留保されることとなります。この再取得財源は、手続上は、再取得計画の段階で、一時的に2号基本金となり、再取得実現により再び1号基本金対象資産となります。

## 2. 財務の概要

### (1) 資金収支計算書の状況

#### 「収入の部」

令和元年度の資金収入合計（前年度繰越支払資金を除く）は5,818百万円で、年度予算に対しては222百万円の減少、昨年度実績に対しては278百万円の減少になりました。保有する有価証券の満期償還等の減少が主な要因です。

#### 「支出の部」

資金支出合計（次年度繰越支払い資金を除く）は5,966百万円で、年度予算に対して192百万円減少し、昨年度実績に対しては169百万円増加しました。教育の質を低下させない範囲で経常経費の節減等に努めつつも、計画的に教育研究用機器備品等の設備取替更新を行っています。人件費の増加は、新設学部の教員が年次で増加していることによるものです。

### 資金収支計算書

#### 収入の部

(単位：円)

科 目	平成30年度決算	令和元年度決算	増 減
学生生徒等納付金収入	2,960,313,350	3,158,409,400	198,096,050
手数料収入	77,751,844	80,109,240	2,357,396
寄付金収入	530,000	1,130,000	600,000
補助金収入	515,980,282	576,365,191	60,384,909
国庫補助金収入	161,560,000	235,288,000	73,728,000
地方公共団体等補助金収入	354,420,282	341,077,191	△ 13,343,091
資産売却収入	1,235,250,256	759,662,081	△ 475,588,175
付随事業・収益事業収入	52,066,800	50,302,272	△ 1,764,528
受取利息・配当金収入	151,055,739	182,176,230	31,120,491
雑収入	65,840,236	137,189,420	71,349,184
借入金等収入	0	250,000	250,000
前受金収入	842,890,877	754,087,794	△ 88,803,083
その他の収入	1,093,370,241	1,072,962,438	△ 20,407,803
資金収入調整勘定	△ 899,119,335	△ 954,285,526	△ 55,166,191
前年度繰越支払資金	4,629,235,338	4,928,860,086	299,624,748
収入の部合計	10,725,165,628	10,747,218,626	22,052,998

「学生生徒等納付金収入」の増加は、在籍学生数(大学・短大)の増加によるものです。

「手数料収入」の増加は、次年度入学志願者の増加に伴う入学検定料収入の増加によるものです。

「資産売却収入」は、保有する有価証券の償還等による売却収入です。

「受取利息・配当金収入」は、銀行預金の利息、投資信託、公社債の配当金収入です。超低金利政策の続いている中で、安定運用を図るよう、努力を続けています。

「雑収入」は、主に専任教職員の退職金に対する私立大学退職金財団及び東京都私学財団からの交付金計上分です。

「前受金収入」は、入学手続き金の前受額等により構成されています。

「資金収入調整勘定」は、年度内の取引であるが資金は入金されていない「期末未収入金」と、前会計年度において資金受入がなされた「前期末前受金」です。

「前年度繰越支払資金」は、前年度末から繰越される現預金の額です。

支 出 の 部

(単位：円)

科 目	平成30年度決算	令和元年度決算	増 減
人件費支出	2,355,460,432	2,625,449,867	269,989,435
教育研究費支出	831,788,981	745,853,770	△ 85,935,211
管理経費支出	470,988,748	420,495,659	△ 50,493,089
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	450,000	450,000
施設関係支出	88,617,089	74,213,782	△ 14,403,307
設備関係支出	117,577,232	187,513,087	69,935,855
資産運用支出	1,810,279,789	1,809,513,618	△ 766,171
その他の支出	256,824,050	245,447,873	△ 11,376,177
資金支出調整勘定	△ 135,230,779	△ 143,201,693	△ 7,970,914
翌年度繰越支払資金	4,928,860,086	4,781,482,663	△ 147,377,423
支出の部合計	10,725,165,628	10,747,218,626	22,052,998

「教育研究経費支出」は、教育研究のために直接要する経費です。

「管理経費支出」は、教育研究経費以外の間接的な経費や、法人本部経費、学生生徒園児募集経費等があります。

「設備関係支出」は、主に備品の購入による支出です。Windows10 対応に伴うパソコンの取替更新もここに含まれます。

「資産運用支出」は、保有する運用資産の償還による再運用のための支出で、資金収入における資産売却収入に対応する支出です。加えて各種引当金計上のための支出もここに計上しています。

「資金支出調整勘定」は、翌年度に支払われる「期末未払金」、前年度会計年度に支払われた「前期末前払金」等であり、今年度の支払資金に影響があるため控除されます。

「次年度繰越支払資金」は、次年度に繰越される現預金です。

## (2) 事業活動収支計算書の状況

### 「教育活動収支」

令和元年度の教育活動収支差額はマイナス 797 百万円で、年度予算に対しては 73 百万円改善しました。前年度と比較すると、学生数の増加が寄与し 217 百万円改善しています。

### 「教育活動外収支」

教育活動外収支差額はプラス 179 百万円で、昨年度に比べて 28 百万円増加しました。低金利下での運用環境の影響を受けていますが、リスク分散による安定運用に努めています。

### 「特別収支」

世界的な新型コロナウイルス感染症拡大の影響により年度末の市況が悪化。有価証券の評価替えを実施しました。上記を合計して最終の当年度収支差額はマイナス 1,033 百万円となりました。例年同様、年間の減価償却費約 988 百万円が法人全体の収入規模約 4,190 百万円に対して大きいことが、収支のマイナスが続く大きな要因になっています。

## 事業活動収支計算書

(単位：円)

		科目	平成30年度決算	令和元年度決算	増減
教育活動収支	収入の活動	学生生徒等納付金	2,960,313,350	3,158,409,400	198,096,050
		手数料	77,751,844	80,109,240	2,357,396
		寄付金	530,000	1,218,377	688,377
		経常費等補助金	505,468,282	576,365,191	70,896,909
		付随事業収入	52,066,800	50,264,399	△ 1,802,401
		雑収入	66,471,258	137,189,420	70,718,162
		教育活動収入計	3,662,601,534	4,003,556,027	340,954,493
	支出の活動	人件費	2,384,553,577	2,647,478,994	262,925,417
		教育研究経費	1,747,312,568	1,663,749,387	△ 83,563,181
		管理経費	543,198,934	487,567,047	△ 55,631,887
徴収不能額等		1,434,000	1,569,000	135,000	
教育活動支出計		4,676,499,079	4,800,364,428	123,865,349	
		教育活動収支差額	△ 1,013,897,545	△ 796,808,401	217,089,144
教育活動外収支	収入の活動	受取利息・配当金	150,328,467	181,448,958	31,120,491
		その他の教育活動外収入	0	37,873	37,873
		教育活動外収入計	150,328,467	181,486,831	31,158,364
	支出の活動	借入金等利息	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	2,687,265	2,687,265
		教育活動外支出計	0	2,687,265	2,687,265
		教育活動外収支差額	150,328,467	178,799,566	28,471,099
		経常収支差額	△ 863,569,078	△ 618,008,835	245,560,243
特別収支	収入の活動	資産売却差額	0	0	0
		その他の特別収入	11,135,740	4,941,488	△ 6,194,252
		特別収入計	11,135,740	4,941,488	△ 6,194,252
	支出の活動	資産処分差額	113,260	419,867,303	419,754,043
		その他の特別支出	248,160	0	△ 248,160
		特別支出計	361,420	419,867,303	419,505,883
		教育活動外収支差額	10,774,320	△ 414,925,815	△ 425,700,135
		[予備費]			0
		基本金組入前当年度収支差額	△ 852,794,758	△ 1,032,934,650	△ 180,139,892
		基本金組入額合計	0	0	0
		当年度収支差額	△ 852,794,758	△ 1,032,934,650	△ 180,139,892
		前年度繰越収支差額	△ 6,456,864,435	△ 7,309,659,193	△ 852,794,758
		基本金取崩額	0	395,941,380	395,941,380
		翌年度繰越収支差額	△ 7,309,659,193	△ 7,946,652,463	△ 636,993,270
		(参考)			
		事業活動収入計	3,824,065,741	4,189,984,346	365,918,605
		事業活動支出計	4,676,860,499	5,222,918,996	546,058,497

「人件費」は、退職給与引当金繰入額 92 百万円を計上してあります。退職給与引当金繰入額は、将来の退職金支出のために一定の基準で繰入れているものです。

「教育研究経費」には、経過による固定資産の価値の減少を費用として算入する減価償却費（定額法）918 百万円を計上しています。

「管理経費」には、経過による固定資産の価値の減少を費用として算入する減価償却費（定額法）70 百万円を計上しています。

「徴収不能額引当繰入額」は、学生生徒等の除籍による学生生徒等納付金の徴収不能引当金です。

「その他の特別収入」は、現物寄付と施設設備補助金です。

「資産処分差額」は、備品・図書等の除却額と、運用資産の評価替えです。

当年度は1,033 百万円の支出超過となりました。収入に対する施設設備の償却負担が大きい。

なお、減価償却は資金流出を伴わない経費のため、資金の面への直接的影響はありません。

### (3) 貸借対照表の状況

令和元年度末現在の「資産の部」の合計は 51,341 百万円で、昨年度末に比べ 1,083 百万円の減少となりました。主に建物・機器備品等の減価償却によるもののほか、有価証券の評価替えが要因です。

年度末の現金預金残高は 4,781 百万円になり、これは令和元年度資金収支計算書における年間の人件費支出、教育研究経費支出、管理経費支出の合計額 3,791 百万円を十分上回る金額であり、法人全体の手許資金は引続き潤沢な状態にあります。

### 貸借対照表

(単位：円)

科 目	平成30年度決算	令和元年度決算	増 減
<b>資産の部</b>			
<b>固定資産</b>	37,319,086,848	36,595,204,558	△ 723,882,290
有形固定資産	30,178,004,898	29,452,279,305	△ 725,725,593
土地	13,755,964,570	13,755,964,570	0
建物	14,254,494,782	13,504,936,950	△ 749,557,832
その他	2,167,545,546	2,191,377,785	23,832,239
特定資産	7,131,755,572	7,130,262,129	△ 1,493,443
その他の固定資産	9,326,378	12,663,124	3,336,746
電話加入権	1,188,186	1,188,186	0
ソフトウェア	5,763,792	10,439,638	4,675,846
その他	2,374,400	1,035,300	△ 1,339,100
<b>流動資産</b>	15,104,863,352	14,745,480,166	△ 359,383,186
現金預金	4,928,860,086	4,781,482,663	△ 147,377,423
その他	10,176,003,266	9,963,997,503	△ 212,005,763
資産の部合計	52,423,950,200	51,340,684,724	△ 1,083,265,476
<b>負債の部</b>			0
<b>固定負債</b>	645,128,484	666,407,611	21,279,127
長期借入金	1,000,000	250,000	△ 750,000
その他	644,128,484	666,157,611	22,029,127
<b>流動負債</b>	966,095,425	894,485,472	△ 71,609,953
未払金	55,589,211	56,583,068	993,857
その他	910,506,214	837,902,404	△ 72,603,810
負債の部合計	1,611,223,909	1,560,893,083	△ 50,330,826
<b>純資産の部</b>			0
<b>基本金</b>	58,122,385,484	57,726,444,104	△ 395,941,380
1号基本金	51,132,657,084	50,736,715,704	△ 395,941,380
2号基本金	1,035,728,400	1,035,728,400	0
3号基本金	5,681,000,000	5,681,000,000	0
4号基本金	273,000,000	273,000,000	0
<b>繰越収支差額</b>	△ 7,309,659,193	△ 7,946,652,463	△ 636,993,270
翌年度繰越収支差額	△ 7,309,659,193	△ 7,946,652,463	△ 636,993,270
純資産の部合計	50,812,726,291	49,779,791,641	△ 1,032,934,650
負債及び純資産の部合計	52,423,950,200	51,340,684,724	△ 1,083,265,476

#### 「基本金の分類」

第1号基本金(学校法人が取得した固定資産で、土地、建物、備品、図書等の金額)

第2号基本金(将来固定資産を取得する目的で留保した施設設備拡充資金、その他の資産)

第3号基本金(特定基本金引当資産に計上されている国際交流基金、教職員研修基金、駒沢学園経営安定化基金、駒沢女子大学短期大学奨学金基金、駒沢学園女子高等学校・中学校留学研修基金、駒沢学園女子高等学校・中学校奨学金基金の額)

第4号基本金(学校法人の円滑な運営に必要な運転資金の額)

の4つに分類されます。

### 3. 経年比較

#### (1) 資金収支五ヵ年比較

##### 収入の部

(単位：円)

科 目	平成 27 年度決算	平成 28 年度決算	平成 29 年度決算	平成 30 年度決算	令和元年度決算
学生生徒等納付金収入	2,693,459,675	2,616,520,700	2,709,613,825	2,960,313,350	3,158,409,400
手数料収入	48,352,800	52,383,400	70,122,440	77,751,844	80,109,240
寄付金収入	1,130,000	1,240,000	722,000	530,000	1,130,000
補助金収入	576,028,809	560,195,446	451,148,157	515,980,282	576,365,191
国庫補助金収入	256,330,000	250,452,000	124,587,000	161,560,000	235,288,000
地方公共団体等補助金収入	319,698,809	309,743,446	326,561,157	354,420,282	341,077,191
資産売却収入	4,430,711,078	2,593,931,919	760,649,237	1,235,250,256	759,662,081
付随事業・収益事業収入	49,878,092	50,616,925	51,590,648	52,066,800	50,302,272
受取利息・配当金収入	310,204,385	189,480,232	226,364,004	151,055,739	182,176,230
雑収入	125,275,363	128,767,423	82,607,743	65,840,236	137,189,420
借入金等収入	0	450,000	1,000,000	0	250,000
前受金収入	623,170,394	739,421,641	853,312,186	842,890,877	754,087,794
その他の収入	2,132,653,273	1,866,406,508	1,102,448,908	1,093,370,241	1,072,962,438
資金収入調整勘定	△ 783,567,567	△ 737,878,084	△ 806,959,302	△ 899,119,335	△ 954,285,526
前年度繰越支払資金	4,988,570,252	5,550,380,467	6,702,531,831	4,629,235,338	4,928,860,086
収入の部合計	15,195,866,554	13,611,916,577	12,205,151,677	10,725,165,628	10,747,218,626

##### 支出の部

(単位：円)

科 目	平成 27 年度決算	平成 28 年度決算	平成 29 年度決算	平成 30 年度決算	令和元年度決算
人件費支出	2,301,274,678	2,297,073,206	2,256,011,960	2,355,460,432	2,625,449,867
教育研究費支出	673,713,243	699,618,396	662,114,516	831,788,981	745,853,770
管理経費支出	446,654,240	433,378,844	598,896,138	470,988,748	420,495,659
借入金等利息支出	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	200,000	200,000	0	0	450,000
施設関係支出	182,715,236	123,584,403	682,729,676	88,617,089	74,213,782
設備関係支出	99,983,852	101,785,137	73,937,210	117,577,232	187,513,087
資産運用支出	5,850,723,132	3,194,337,178	3,160,848,656	1,810,279,789	1,809,513,618
その他の支出	206,353,442	203,527,966	297,274,070	256,824,050	245,447,873
資金支出調整勘定	△ 116,131,736	△ 144,120,384	△ 155,895,887	△ 135,230,779	△ 143,201,693
翌年度繰越支払資金	5,550,380,467	6,702,531,831	4,629,235,338	4,928,860,086	4,781,482,663
支出の部合計	15,195,866,554	13,611,916,577	12,205,151,677	10,725,165,628	10,747,218,626

## (2) 活動区分資金収支五ヵ年比較

(単位：円)

科 目	平成 27 年度決算	平成 28 年度決算	平成 29 年度決算	平成 30 年度決算	令和元年度決算
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	3,491,652,739	3,401,760,894	3,364,630,813	3,661,970,512	4,003,467,650
教育活動資金支出計	3,421,640,761	3,430,070,446	3,508,234,614	3,657,990,001	3,789,112,031
差引	70,011,978	△ 28,309,552	△ 143,603,801	3,980,511	214,355,619
調整勘定等	△ 106,928,915	126,554,250	133,867,430	10,206,473	△ 155,386,228
教育活動資金収支差額	△ 36,916,937	98,244,698	△ 9,736,371	14,186,984	58,969,391
施設整備等活動による資金収支					
施設整備等活動資金収入計	92,692,596	87,920,659	93,286,607	61,923,092	99,483,400
施設整備等活動資金支出計	362,656,747	317,482,147	808,077,978	305,677,721	361,210,269
差引	△ 269,964,151	△ 229,561,488	△ 714,791,371	△ 243,754,629	△ 261,726,869
調整勘定等	10,685,590	△ 3,956,364	24,853,502	△ 27,660,499	302,166
施設整備等活動資金収支差額	△ 259,278,561	△ 233,517,852	△ 689,937,869	△ 271,415,128	△ 261,424,703
小計(教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額)	△ 296,195,498	△ 135,273,154	△ 699,674,240	△ 257,228,144	△ 202,455,312
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	6,685,498,568	4,470,962,346	1,884,149,852	2,361,125,483	1,871,232,073
その他の活動資金支出計	5,868,991,061	3,195,541,596	3,275,106,003	1,819,166,351	1,833,078,767
差引	816,507,507	1,275,420,750	△ 1,390,956,151	541,959,132	38,153,306
調整勘定等	41,498,206	12,003,768	17,333,898	14,893,760	16,924,583
その他の活動資金収支差額	858,005,713	1,287,424,518	△ 1,373,622,253	556,852,892	55,077,889
支払資金の増減額 (小計＋その他の活動資金収支差額)	561,810,215	1,152,151,364	△ 2,073,296,493	299,624,748	△ 147,377,423
前年度繰越支払資金	4,988,570,252	5,550,380,467	6,702,531,831	4,629,235,338	4,928,860,086
翌年度繰越支払資金	5,550,380,467	6,702,531,831	4,629,235,338	4,928,860,086	4,781,482,663

## (3) 事業活動収支五ヵ年比較

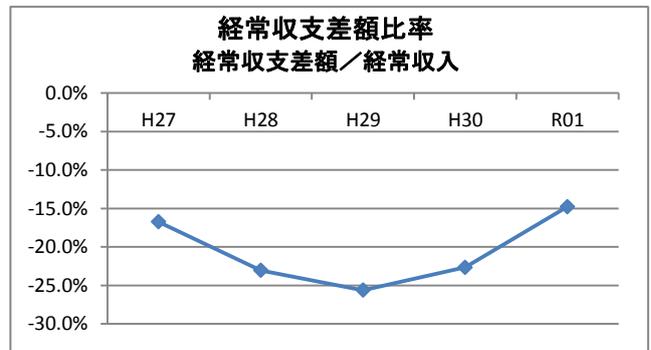
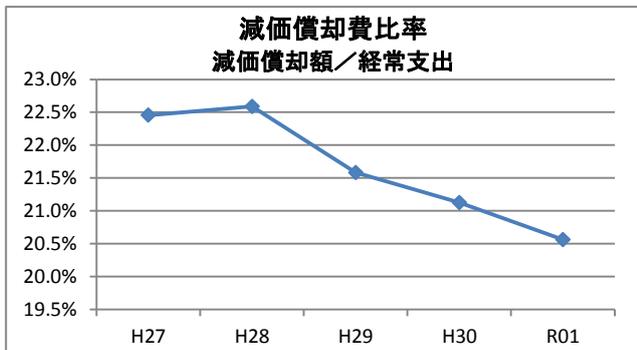
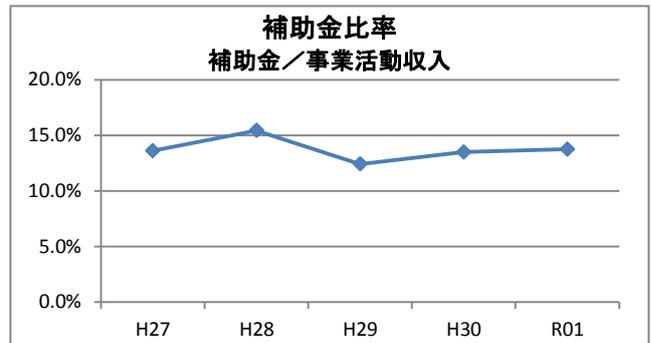
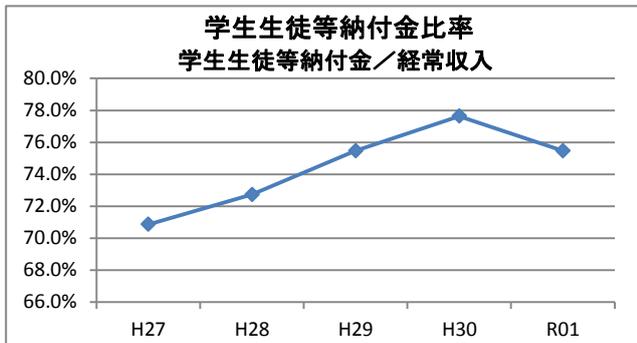
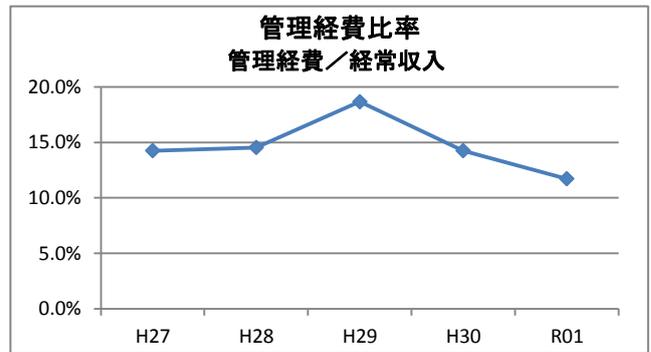
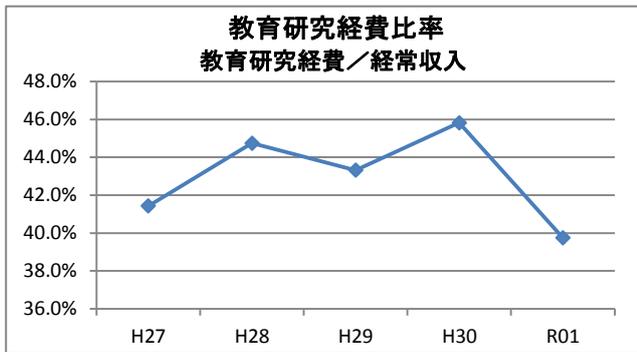
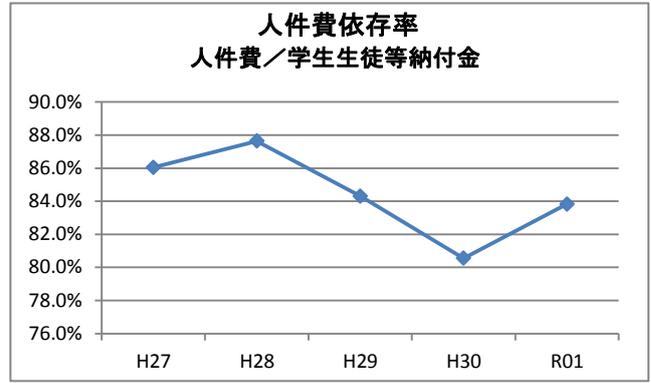
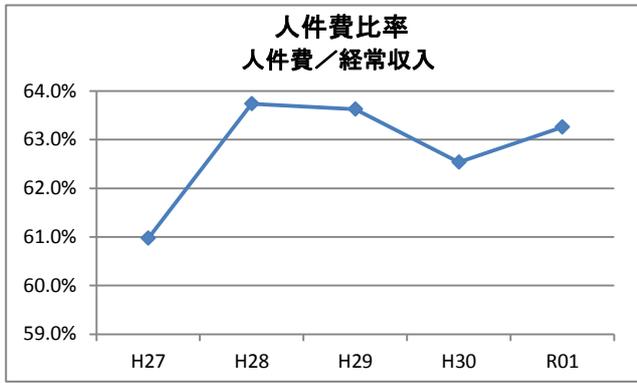
(単位：円)

		科 目	平成 27 年度決算	平成 28 年度決算	平成 29 年度決算	平成 30 年度決算	令和元年度決算
教育活動収支	収入の部 事業活動	学生生徒等納付金	2,693,459,675	2,616,520,700	2,709,613,825	2,960,313,350	3,158,409,400
		手数料	48,352,800	52,383,400	70,122,440	77,751,844	80,109,240
		寄付金	1,130,000	1,240,000	722,000	530,000	1,218,377
		経常費等補助金	573,556,809	552,232,446	449,974,157	505,468,282	576,365,191
		付随事業収入	49,878,092	50,616,925	51,590,648	52,066,800	50,264,399
		雑収入	125,275,363	135,828,595	82,607,743	66,471,258	137,189,420
		教育活動収入計	3,491,652,739	3,408,822,066	3,364,630,813	3,662,601,534	4,003,556,027
	支出の部 事業活動	人件費	2,317,695,353	2,293,014,506	2,284,373,584	2,384,553,577	2,647,478,994
		教育研究経費	1,574,920,108	1,609,588,880	1,555,379,722	1,747,312,568	1,663,749,387
		管理経費	541,821,262	523,319,716	670,289,793	543,198,934	487,567,047
徴収不能額等		2,868,000	508,000	398,000	1,434,000	1,569,000	
		教育活動支出計	4,437,304,723	4,426,431,102	4,510,441,099	4,676,499,079	4,800,364,428
	教育活動収支差額	△ 945,651,984	△ 1,017,609,036	△ 1,145,810,286	△ 1,013,897,545	△ 796,808,401	
教育活動外収支	収入の部 事業活動	受取利息・配当金	309,477,113	188,752,960	225,636,732	150,328,467	181,448,958
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	37,873
			教育活動外収入計	309,477,113	188,752,960	225,636,732	150,328,467
	支出の部 事業活動	借入金等利息	0	0	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	2,687,265
			教育活動外支出計	0	0	0	0
	教育活動外収支差額	309,477,113	188,752,960	225,636,732	150,328,467	178,799,566	
	経常収支差額	△ 636,174,871	△ 828,856,076	△ 920,173,554	△ 863,569,078	△ 618,008,835	
特別収支	収入の部 事業活動	資産売却差額	424,982,030	25,203,521	39,693,954	0	0
		その他の特別収入	5,386,988	8,641,394	2,269,727	11,135,740	4,941,488
			特別収入計	430,369,018	33,844,915	41,963,681	11,135,740
	支出の部 事業活動	資産処分差額	300,787,996	112,196	148,962,641	113,260	419,867,303
		その他の特別支出	1,400	0	8,788,000	248,160	0
			特別支出計	300,789,396	112,196	157,750,641	361,420
	特別収支差額	129,579,622	33,732,719	△ 115,786,960	10,774,320	△ 414,925,815	
	[予備費]	0	0	0	0	0	
	基本金組入前当年度収支差額	△ 506,595,249	△ 795,123,357	△ 1,035,960,514	△ 852,794,758	△ 1,032,934,650	
	基本金組入額合計	0	0	0	0	0	
	当年度収支差額	△ 506,595,249	△ 795,123,357	△ 1,035,960,514	△ 852,794,758	△ 1,032,934,650	
	前年度繰越収支差額	△ 4,119,185,315	△ 4,625,780,564	△ 5,420,903,921	△ 6,456,864,435	△ 7,309,659,193	
	基本金取崩額	0	0	0	0	395,941,380	
	翌年度繰越収支差額	△ 4,625,780,564	△ 5,420,903,921	△ 6,456,864,435	△ 7,309,659,193	△ 7,946,652,463	

(参考)

事業活動収入計	4,231,498,870	3,631,419,941	3,632,231,226	3,824,065,741	4,189,984,346
事業活動支出計	4,738,094,119	4,426,543,298	4,668,191,740	4,676,860,499	5,222,918,996

経常収入	3,801,129,852	3,597,575,026	3,590,267,545	3,812,930,001	4,185,042,858
経常支出	4,437,304,723	4,426,431,102	4,510,441,099	4,676,499,079	4,803,051,693
納付金＋経常費補助金	3,267,016,484	3,168,753,146	3,159,587,982	3,465,781,632	3,734,774,591



【事業活動収支比率】			H27	H28	H29	H30	R01
人件費比率	人件費／經常收入	▼	61.0%	63.7%	63.6%	62.5%	63.3%
人件費依存率	人件費／学生生徒等納付金	▼	86.0%	87.6%	84.3%	80.6%	83.8%
教育研究経費比率	教育研究経費／經常收入	△	41.4%	44.7%	43.3%	45.8%	39.8%
管理経費比率	管理経費／經常收入	▼	14.3%	14.5%	18.7%	14.2%	11.7%
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金／經常收入	—	70.9%	72.7%	75.5%	77.6%	75.5%
補助金比率	補助金／事業活動収入	△	13.6%	15.4%	12.4%	13.5%	13.8%
減価償却費比率	減価償却額／經常支出	▼	22.5%	22.6%	21.6%	21.1%	20.6%
經常収支差額比率	經常収支差額／經常收入	△	-16.7%	-23.0%	-25.6%	-22.6%	-14.8%

(△：高い値が良い ▼：低い値が良い)

## (4) 貸借対照表五ヵ年比較

(単位：円)

科 目	平成 27 年度決算	平成 28 年度決算	平成 29 年度決算	平成 30 年度決算	令和元年度決算
<b>資産の部</b>					
<b>固定資産</b>	40,074,371,677	39,113,326,864	38,254,527,299	37,319,086,848	36,595,204,558
有形固定資産	31,949,743,417	31,173,827,579	30,956,381,188	30,178,004,898	29,452,279,305
土 地	13,755,964,570	13,755,964,570	13,755,964,570	13,755,964,570	13,755,964,570
建 物	15,987,735,284	15,311,730,687	14,535,237,573	14,254,494,782	13,504,936,950
その他	2,206,043,563	2,106,132,322	2,665,179,045	2,167,545,546	2,191,377,785
特定資産	8,109,198,431	7,923,610,496	7,283,051,711	7,131,755,572	7,130,262,129
その他の固定資産	15,429,829	15,888,789	15,094,400	9,326,378	12,663,124
差入保証金	360,000	0	0	0	0
電話加入権	1,188,186	1,188,186	1,188,186	1,188,186	1,188,186
ソフトウェア	6,935,483	8,875,703	8,664,634	5,763,792	10,439,638
その他	6,946,160	5,824,900	5,241,580	2,374,400	1,035,300
<b>流動資産</b>	14,742,862,311	15,042,491,207	15,011,327,012	15,104,863,352	14,745,480,166
現金預金	5,550,380,467	6,702,531,831	4,629,235,338	4,928,860,086	4,781,482,663
その他	9,192,481,844	8,339,959,376	10,382,091,674	10,176,003,266	9,963,997,503
資産の部合計	54,817,233,988	54,155,818,071	53,265,854,311	52,423,950,200	51,340,684,724
<b>負債の部</b>					
<b>固定負債</b>	599,790,134	588,027,842	617,116,361	645,128,484	666,407,611
長期借入金	0	450,000	1,450,000	1,000,000	250,000
その他	599,790,134	587,577,842	615,666,361	644,128,484	666,157,611
<b>流動負債</b>	720,838,934	866,308,666	983,216,901	966,095,425	894,485,472
未払金	50,621,926	75,645,823	79,046,079	55,589,211	56,583,068
その他	670,217,008	790,662,843	904,170,822	910,506,214	837,902,404
負債の部合計	1,320,629,068	1,454,336,508	1,600,333,262	1,611,223,909	1,560,893,083
<b>純資産の部</b>					
<b>基本金</b>	58,122,385,484	58,122,385,484	58,122,385,484	58,122,385,484	57,726,444,104
1号基本金	50,152,182,825	50,340,027,877	50,980,729,392	51,132,657,084	50,736,715,704
2号基本金	2,016,202,659	1,828,357,607	1,187,656,092	1,035,728,400	1,035,728,400
3号基本金	5,681,000,000	5,681,000,000	5,681,000,000	5,681,000,000	5,681,000,000
4号基本金	273,000,000	273,000,000	273,000,000	273,000,000	273,000,000
<b>繰越収支差額</b>	△ 4,625,780,564	△ 5,420,903,921	△ 6,456,864,435	△ 7,309,659,193	△ 7,946,652,463
翌年度繰越収支差額	△ 4,625,780,564	△ 5,420,903,921	△ 6,456,864,435	△ 7,309,659,193	△ 7,946,652,463
純資産の部合計	53,496,604,920	52,701,481,563	51,665,521,049	50,812,726,291	49,779,791,641
負債及び純資産の部合計	54,817,233,988	54,155,818,071	53,265,854,311	52,423,950,200	51,340,684,724